



5月5日「こどもの日」に向けて

子どもの権利に関する最新レポート等のご案内

日本総研では、多様な個人と社会が、共に育ち、幸せになる社会を「共育ち社会」と名付け、その実現を目指して活動しています。「共育ち社会」を構成する子どもについては、子どもの権利の4つの原則（差別の禁止・子どもの最善の利益・生命、生存及び発達に対する権利・子どもの意見の尊重）を意識し、様々な専門性を持った研究員が、行政や企業の役割についての調査・研究・提言等を行っています。5月5日のこどもの日を迎えるにあたり、「子どもの権利」に関わる様々な視点をご紹介します。



子どもの権利×大学入試

▶ 大学入試プロセスと子どもの権利 (2025/3/11)

国立大学の学費値上げや私立大学の経営改革が話題になりますが、「共通テスト」を中心とした大学入試プロセスにも、子どもの権利の観点で改善すべき点があります。受験料の負担、大学までの交通・宿泊の安全、年少時からの過度な競争によるストレス、自己採点の仕組みが進路選択に及ぼす負担について分析しています。



子どもの権利×ビジネス

▶ 「こども基本法」と企業 ～子どもの権利を尊重した企業行動を求める規定への見直しを (2025/4/3)

こども基本法では、企業の役割は「雇用主」となっています。しかし、デジタル社会の進展や気候変動などさまざまな社会動向を考慮すると、企業は、その活動全体を通じて子どもの権利に影響を及ぼしています。本稿では企業のステークホルダーとの関係性を分析しながら、こども基本法での規定見直しを提言しています。



村上 芽 Megumu Murakami 創発戦略センター チーフスペシャリスト

〈執筆実績等〉

- ・ [いまビジネスパーソンが知っておきたい子どもの権利のはなし](#) (2025/3/3) ※動画
- ・ [「子どもが声を聴かれる」社会へ①](#)、[「同②」](#) (2025/4/3)

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 子どもの権利とビジネス
- ・ 子ども分野のインパクト投資
- ・ ジェンダー平等と子ども



子どもの権利×ビジネス

▶ 子どもESGレポート2024（運輸セクター） (2024/10/17)

子どもの権利の尊重は、これまで主に公共セクターや家庭の範囲とされてきました。しかし実際は、企業活動は子どもの生活に多くの接点をもち、また影響を与えており、今後はその権利を尊重する主体としての役割を果たしていくことが期待されます。レポートでは、子どもの生活に関わる18の業種について、環境（E）社会（S）ガバナンス（G）の面から接点を把握し、分析しました。



増田 のぞみ Nozomi Masuda リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー

〈執筆実績等〉

- ・ [子どもESGレポート](#)（通信）（2024/4/16）

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 人口減少地域の保育・教育、こどもを主体とした保育・教育のあり方、ビジネスとこどもの権利、こどもの意見尊重

子どもの権利×ビジネス

▶ 子どもの権利とビジネス研究会 サマリーレポート (2025/4/15)

「子どもの権利」を手掛かりに子どもと企業の接点を見つめなおすことができます。そこで、2024年11月20日（世界子どもの日）に「子どもの権利とビジネス研究会」の設立を発表しました。研究会では、株式会社イオンファンタジーとソフトバンク株式会社の事業を題材にロジックモデルを用いて表現し、子どもの権利とどうつながるのかを可視化しました。



清水 久美子 Kumiko Shimizu **創発戦略センター インキュベーションプロデューサー**

〈執筆実績等〉

- ・ 子どもESGレポート2024（輸送用機器セクター）（2024/10/17）

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 子どもの権利とビジネス（子どもと企業の接点）



「子どもの権利とビジネス研究会」サマリーレポートの抜粋

子どもの権利×保護者の雇用

▶ 地方で加速する結婚減少の要因分析 (2025/4/2)

婚姻数の減少や有配偶率の低下は、主に地方において伝統的な家族形態が失われ核家族化が急速に進展していることと、産業構造や雇用の状況変化により、男性が女性に比べて多い状況の拡がりによるものです。対策としては、女性が地方に定着しやすい環境の創造が不可欠であり、地域的女性雇用の質・量両面の改善が必要といえます。



藤波 匠 Takumi Fujinami **調査部 上席主任研究員**

〈執筆実績等〉

- ・ 婚姻数の減少と結婚に対する意識の変化（2024/9/6）
- ・ 就労のジェンダー平等と育休環境のあるべき姿（2024/4/18）
- ・ ゆとりある育児の実現を（2023/3/29）

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 日本総研シンポジウム「子育て環境整備に向けた企業の使命」（2023/11/28）
- ・ 日本記者クラブ「なぜ少子化は止められないのか」（2023/5/12）

子どもの権利×教育

▶ こども基本法施行を踏まえた高校教育の課題—求められる適格者主義からの脱却— (2025/4/7)

その学校の教育を受けるのに足りる資質や能力があるもののみに入学を許可するという「適格者主義」には、定員内不合格などの地域の学校からの分離・排除、適格性を失った場合の教育機会の喪失、適格性を維持しなければ排除されるという不安やストレス、子どもの意見尊重の不徹底、といった子どもの権利擁護の観点からは見過ごせない問題点があります。子どもの権利の観点から適格者主義を見直す海外の動きを参照し、高校教育の在り方を考えました。



池本 美香 Mika Ikemoto 調査部 上席主任研究員

〈執筆実績等〉

- ・ [子どもコミッショナーの設置を急げ—ニュージーランドとイングランドの事例からの示唆—](#) (2024/4/1)
- ・ [子ども人口減少下の保育の在り方](#) (2024/5/10)
- ・ 国際比較から考える子どもの生活 (ミネルヴァ書房『発達』2024/5/10)
- ・ 信濃毎日新聞「多思彩々」(2022年4月～)

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 子ども・女性政策 (保育、教育、子育て支援等)

子どもの権利×教育

▶ 2024年度実証報告①～③ (2025/3)

「公教育をみんなで支える社会」の実現を目指し、公立学校の小学生を対象とした「子ども社会体験科 しゅみ～な®」の実証を2024年度より開始しました。しゅみ～なは、子どもたちが、自分と社会の幸せを両立し、しなやかに生きるための資質・能力（アントレプレナーシップ）を身に着けるきっかけを提供することをねらいとしています。今回の報告では、2024年度の活動を紹介し、多様なステークホルダーと共に取り組んだ試行錯誤から得た示唆と展望を述べています。



木下 友子 Yuko Kinoshita
創発戦略センター
インキュベーションプロデューサー



青山 温子 Atsuko Aoyama
創発戦略センター
インキュベーションプロデューサー

〈執筆実績等〉

- ・ [子どもの「生きる力」を育む——社会全体で教育を支える仕組みを](#) (2024/9/30)
- ・ [シリーズ 子ども社会体験科“しゅみ～な”の開発](#) (2023/11-2024/4)
- ・ 三友新聞「【明日への力】社会体験をすべての子どもたちへ 日本総研「子ども社会体験科しゅみ～な」(2024/4/25)
- ・ NewsPicks「【フィンランド式】子どもの頃から「アントレプレナーシップ」を育む教育システムとは」(2023/10/17)

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 公民連携による探究学習の推進
- ・ 教育事業開発プロジェクト 子ども社会体験科“しゅみ～な®”

子どもの権利×就学前教育・保育

▶ ICTを活用した子どもの感性データの取得による保育の質の向上 実証結果 (2024/3/27)

保育の質に関するこれまでの議論では、「子ども自身」がどう感じているかに関するデータが不足していました。「子ども自身が何を見てどう感じて行動しているか」のデータを活用した保育者の子どもに対する理解の向上が、保育の質の向上、一人一人の子どもへの寄り添いにつながると考え、実証を実施しました。



小幡 京加 Kyoka Obata リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー

〈執筆実績等〉

- ・ 日本経済新聞「[ビジネスで子どもの権利尊重](#)」(2024/10/21)
- ・ 三友新聞「[【明日への力】就学前教育・保育の質向上に向けた課題と方策](#)」(2022/12/15)

〈寄稿／インタビュー可能な内容〉

- ・ 就学前教育・保育の質向上、子供の意見聴取、困難な状況にある子ども（ヤングケアラー支援、発達障害の子どもの早期発見・支援）

子どもの権利×就学前教育・保育

▶ 保育所や認定こども園等におけるこどもの意見の尊重等に関する調査研究 (2025/4/15)

現状、保育所や認定こども園等において、こどもの意見や思い、考えを尊重することが求められています。しかし、こどもの意見の尊重に関する取り組みは、終わりのないテーマであり、こども一人一人の特性や背景により対応が異なるという難しさがあります。本調査研究事業では、全国3,000の保育所や認定こども園を対象にアンケート調査を実施し、こどもの意見や思い、考えの尊重に関する実践上の配慮や工夫等の事例を収集し、それを基に工夫事例とそのポイントをまとめた事例集を作成しました。

「子どもコミッションイニシアティブ構想」

子どもの権利を擁護・尊重する仕組みは、3つの点から充実させる必要があります。1つ目は、国連子どもの権利委員会の一般的意見第2号に倣い、子どもの権利の促進および保護を独立した立場から監視するメカニズムと意義の理解を深め、その人権機関（コミッション）を立ち上げることです。2つ目は、社会全体で次世代を育成するために、国、自治体、地域社会、企業、教育機関等のステークホルダーがその役割と責任を明確化し、課題解決を実行に移していくことです。3つ目は、子どもの権利を尊重することが及ぼすポジティブな影響、守れないことが及ぼすネガティブな影響を社会に周知していくことです。

日本総研は、子どもをステークホルダーと捉える考え方が浸透している状態を目指す「子どもコミッションイニシアティブ構想」を推進します。



子ども コミッションイニシアティブ
KODOMO COMMISSION INITIATIVE

子どもの権利の尊重を
独立した立場から監視する
メカニズムと意義の理解促進

子どもに関わる課題解決に
向けて、関係者が学び合い
行動するための議論

子どもの権利の尊重が及ぼす
外部へのインパクトの理解促進

研究員へのご取材・執筆のご依頼
お問い合わせ先

日本総合研究所 創発戦略センター／リサーチ・コンサルティング部門 マーケティング部
富永友香里 tominaga.yukari@jri.co.jp